

財政事情

令和4年12月1日公表

菊陽町

ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年2回（6月1日と12月1日）公表するものです。

今回の12月1日分では、令和3年度普通会計決算の内容を中心に、令和4年度上半期における補正予算の状況及び執行状況などについて、そのあらましを公表いたします。

財 政 事 情

令和4年12月公表

第1	令和3年度決算の状況	
1	一般会計.....	3
2	特別会計.....	6
第2	令和3年度普通会計決算の概要	
1	決算規模等の状況.....	7
2	地方債の状況.....	8
3	各種財政指標の状況.....	9
第3	令和3年度普通会計決算の分析	
1	決算規模.....	10
2	歳入.....	10
3	歳出.....	13
4	決算収支.....	16
5	経常収支.....	17
6	財政力指数.....	17
第4	令和4年度上半期における補正予算の状況	
1	一般会計.....	18
2	特別会計.....	18
第5	令和4年度上半期における予算の執行状況	
1	一般会計.....	20
2	特別会計.....	21
第6	町税の収入状況	22
第7	町債の状況	24
第8	町有財産の状況	
1	土地・建物.....	28
2	山林.....	29
3	有価証券.....	29
4	出資による権利.....	30
5	物品.....	30
6	債権.....	31
7	基金.....	31
第9	健全化判断比率及び資金不足比率	32

注 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合があります。
 2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

第1 令和3年度決算の状況

決算は、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される確定的な計数表です。また、予算の執行の結果、歳入予算に対する出納の実績、歳出予算の適正な執行及びその成果を調査し、その適否をみるとともに、翌年度予算の執行の際の指針となるものです。

決算は、会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定に付すこととされています。

令和3年度決算のあらまし

令和3年度の一般会計の決算規模は歳入総額208億円、歳出総額197億円でともに前年度を下回りました。特別会計では、工業団地造成事業特別会計及び国民健康保険特別会計以外の会計で前年度を上回りました。

歳入面では、依然として厳しい財政事情が変わらず続いており、現行制度の中で可能な限りの財源確保に努めました。

歳出面では、防災センター整備事業、菊陽北小学校建設事業、菊陽杉並木公園拡張整備事業、小・中学校整備事業、道路整備事業、土地区画整理事業、下水道事業などのまちづくりを進めていますが、未だ収束が見込めていない新型コロナウイルス感染症への対策費などにより依然厳しい財政状況にあります。町財政の健全化を目指すため、可能な限りの歳出削減に努めながら、施策の重点化・効率化を図りました。

その結果、令和3年度の決算は次のようになりました。

1 一般会計

歳 入 208億 90万4千円

歳 出 197億4,564万7千円

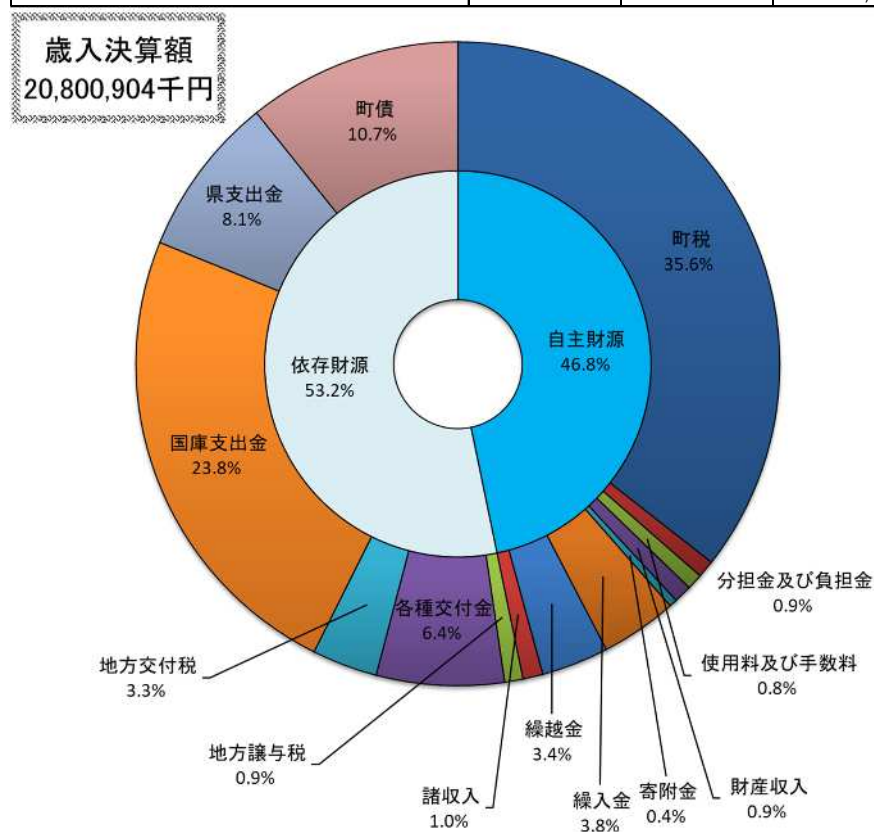
歳入歳出差引額 10億5,526万円 となりました。

内訳は次ページ以降の表及び図のとおりです。

令和3年度一般会計歳入決算額と構成比

(単位：千円、%)

款 別	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入割合
町 税	7,630,196	7,397,902	(9,579) 222,715	97.0
地 方 譲 与 税	191,316	191,316	0	100.0
利 子 割 交 付 金	3,198	3,198	0	100.0
配 当 割 交 付 金	14,614	14,614	0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,427	29,427	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	114,415	114,415	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	987,655	987,655	0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,738	12,738	0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	7,915	7,915	0	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,455	3,455	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	153,315	153,315	0	100.0
地 方 交 付 税	683,339	683,339	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,647	7,647	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	185,301	182,670	2,631	98.6
使 用 料 及 び 手 数 料	188,633	164,551	24,082	87.2
国 庫 支 出 金	4,948,869	4,948,869	0	100.0
県 支 出 金	1,679,200	1,679,200	0	100.0
財 産 収 入	188,549	188,545	4	100.0
寄 附 金	82,983	82,983	0	100.0
繰 入 金	797,089	797,089	0	100.0
繰 越 金	702,700	702,700	0	100.0
諸 収 入	223,735	209,361	(2,979) 11,395	93.6
町 債	2,238,000	2,238,000	0	100.0
合 計	21,074,289	20,800,904	(12,558) 260,827	98.7

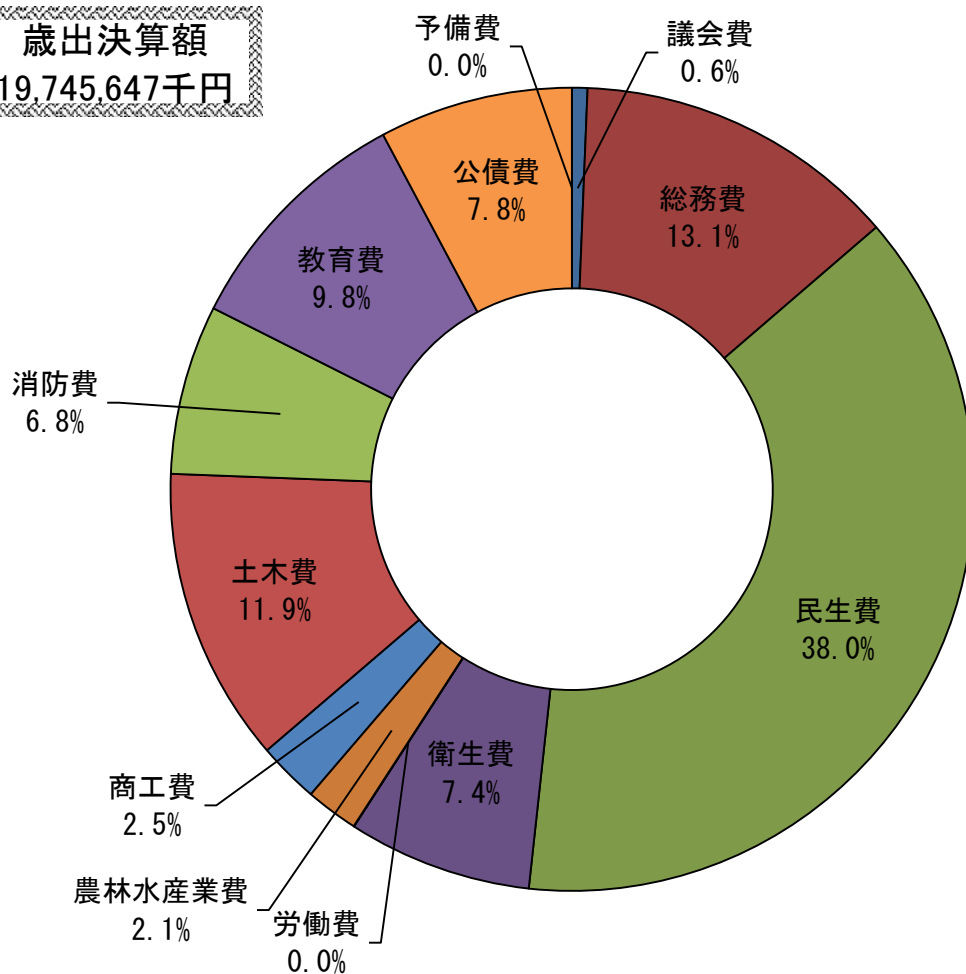


令和3年度一般会計歳出決算額と構成比

(単位：千円、%)

款別	予算現額	支出済額	執行割合
議会費	128,848	121,407	94.2
総務費	2,861,174	2,582,488	90.3
民生費	8,143,099	7,507,747	92.2
衛生費	1,560,771	1,464,507	93.8
労働費	3,521	3,106	88.2
農林水産業費	597,736	420,793	70.4
商工費	522,487	485,643	92.9
土木費	5,061,021	2,345,414	46.3
消防費	1,372,773	1,348,142	98.2
教育費	2,074,391	1,928,612	93.0
災害復旧費			
公債費	1,538,236	1,537,788	99.9
予備費	61,153	0	0.0
合計	23,925,210	19,745,647	82.5

歳出決算額
19,745,647千円



2 特別会計

特別会計は、土地取得特別会計他4会計があり、その歳入歳出決算額は次の表のとおりです。

令和3年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳 入					歳 出		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	予算現額	支出済額	執行割合
土地取得特別会計	109,950	109,950	0	0	100.0%	111,885	109,914	98.2%
工業団地造成事業特別会計	1,960,927	1,960,927	0	0	100.0%	1,971,926	1,857,894	94.2%
国民健康保険特別会計	3,842,044	3,558,159	28,261	255,624	92.6%	3,769,352	3,543,465	94.0%
介護保険特別会計	2,711,579	2,703,283	503	7,793	99.7%	2,759,469	2,657,232	96.3%
後期高齢者医療特別会計	445,618	445,343	15	260	99.9%	444,281	430,084	96.8%
合 計	9,070,118	8,777,662	28,779	263,677	96.8%	9,056,913	8,598,589	94.9%

第2 令和3年度普通会計決算の概要

普通会計とは、町の財政状況を把握したり、他の地方公共団体と比較検討したりするために、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。この普通会計は、一般会計と特別会計との会計間の繰入れ繰出しといった財源のやりとりを整理した上で、一般会計と特別会計の一部を合算※したものです。

この章では、普通会計決算の概要をもとに、本町財政の現状について説明します。

※本町の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2会計です。

1 決算規模等の状況

令和3年度の普通会計決算額は、歳入が209億619万6千円、歳出が198億5,090万3千円となりました。

平成29年度から令和3年度の決算状況の推移は以下のとおりです。

(単位：千円、人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	17,221,002	17,749,830	16,040,958	21,311,329	20,906,196
自主財源	10,038,728	11,409,325	10,012,916	9,691,490	9,721,793
地方税	7,038,781	7,010,864	7,174,813	7,523,277	7,397,902
その他	2,999,947	4,398,461	2,838,103	2,168,213	2,323,891
依存財源	7,182,274	6,340,505	6,028,042	11,619,839	11,184,403
地方交付税	466,307	167,060	156,266	220,059	683,339
その他	6,715,967	6,173,445	5,871,776	11,399,780	10,501,064
歳出決算額	15,974,259	16,634,418	15,262,683	20,607,981	19,850,903
義務的経費	6,656,147	6,495,432	7,098,779	7,708,253	9,229,315
人件費	1,765,895	1,765,328	1,768,748	2,013,032	2,051,386
扶助費	3,316,244	3,398,825	3,990,997	4,307,392	5,639,807
公債費	1,574,008	1,331,279	1,339,034	1,387,829	1,538,122
投資的経費	2,266,092	3,180,617	2,410,006	2,207,603	3,756,387
その他の経費	7,052,020	6,958,369	5,753,898	10,692,125	6,865,201
年度末人口	41,335	41,822	42,368	42,899	43,449

(1) 歳入について

歳入は、地方特例交付金や地方消費税交付金などの多くの項目において前年度より増加が見られたものの、昨年新型コロナウイルス関連で大幅に増加した国・県支出金が減少したことにより、全体額としては前年度よりも減少しました。

歳入のうち多くを占める「地」は、固定資産税は増加しましたが、それ以外は減少し、全体額としても前年度に比べて減少しています。

また「地方交付税」は、普通交付税及び特別交付税ともに前年度より増加しました。

(2) 歳出について

令和3年度は、義務的経費が前年度よりも増加しましたが、その他の経費が前年度より大幅に減少したことにより、歳出決算額は前年度よりも減少しました。

「義務的経費」は、全ての項目が前年度を上回り、前年度と比べて19.7%増加しました。

「投資的経費」は、普通建設事業費が増加し、前年度と比べて70.2%増加しました。

2 地方債の状況

令和3年度の地方債残高は、元金を14億4,710万円3千円償還し、新たに23億4,730万円借り入れたため、170億3,805万円となりました。

平成29年度から令和3年度の地方債残高の推移は以下のとおりです。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債発行額	1,634,500	1,414,200	813,000	1,288,300	2,347,300
臨時財政対策債	354,500	18,800	14,800	69,700	431,900
元金償還額	1,450,727	1,218,023	1,231,754	1,289,158	1,447,103
地方債残高	16,361,283	16,557,460	16,138,706	16,137,848	17,038,045
臨時財政対策債	5,710,691	5,366,586	4,982,364	4,622,803	4,599,099

(1) 地方債発行額について

各年度の主な地方債の発行としては、平成29年度は菊陽町総合交流ターミナル施設整備事業、災害廃棄物等処理事業、武蔵ヶ丘北小学校施設整備事業、平成30年度は都市防災総合推進事業、武蔵ヶ丘中学校施設整備事業、菊陽町総合交流ターミナル施設整備事業、菊陽北小学校施設整備事業、令和元年度は菊陽北小学校施設整備事業、空港戸次線他5路線整備事業、武蔵ヶ丘中学校施設整備事業、令和2年度は防災センター整備事業、菊陽中学校施設整備事業、菊陽杉並木公園拡張整備事業、令和3年度は防災センター整備事業、菊陽杉並木公園拡張整備事業、菊陽北小学校施設整備事業が挙げられます。

(注) 臨時財政対策債：地方交付税制度において、地方財政の財源不足を補てんするため、平成13年度から発行が認められた赤字地方債であり、元利償還金の全額が後年度に交付税措置されます。

(2) 元金償還額について

町の債務である地方債は、後年度に必ず返済しなければなりません。この元金償還額が高くなれば後年度に負担がかかり、健全な財政運営が滞ることになりかねませんので、財政事情等を考慮しながら引き続き注視して参ります。

3 各種財政指標の状況

平成29年度から令和3年度の各種財政指標の推移は以下のとおりです。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支比率	8.5%	6.6%	6.6%	4.5%	7.1%
経常収支比率	83.9%	93.1%	93.1%	89.3%	83.3%
財政力指数	0.93	0.96	0.98	※1.00	0.97
公債費負担比率	13.3%	11.1%	12.3%	12.2%	12.3%
実質公債費比率	8.4%	7.9%	6.6%	6.3%	5.0%

※小数点第二位以下を四捨五入しています

- (1) 実質収支比率：標準財政規模(町の標準的な状態で通常収入される一般財源の規模)に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額)の割合をいいます。
- (2) 経常収支比率：地方税、普通交付税といった経常的な収入のうち、人件費・扶助費・公債費等の経常的な支出に充てなければならないものの割合を示す数値で、この値が高いほど、財政の硬直度高いということになります。本町は公債費や社会福祉費の増加等により、ここ数年超過傾向にあります。
- (3) 財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入等の割合によって示される指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。1に近いほど財政基盤が強いとされています。
- (4) 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
- (5) 実質公債費比率：地方債制度の許可制度が協議制度に移行したことに伴い、公債費比率や起債制限比率に代わる、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、平成18年度から新たに導入された指標です。従来の指標に、下水道などの公営企業が負担している元利償還金への一般会計からの繰出金や、一部事務組合の公債費への町からの負担経費を算入したものです。この実質公債費比率が18%を超えると地方債許可団体、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなるなどの制限が課せられます。

第3 令和3年度普通会計決算の分析

この章では、普通会計決算の内容について、より詳しく見ていきます。

1 決算規模

(1) 概況

令和3年度の普通会計の決算額は、

歳入 209億 619万6千円（前年度 213億1,132万9千円）

歳出 198億5,090万3千円（前年度 206億 798万1千円）

となっています。

前年度決算額と比べて、

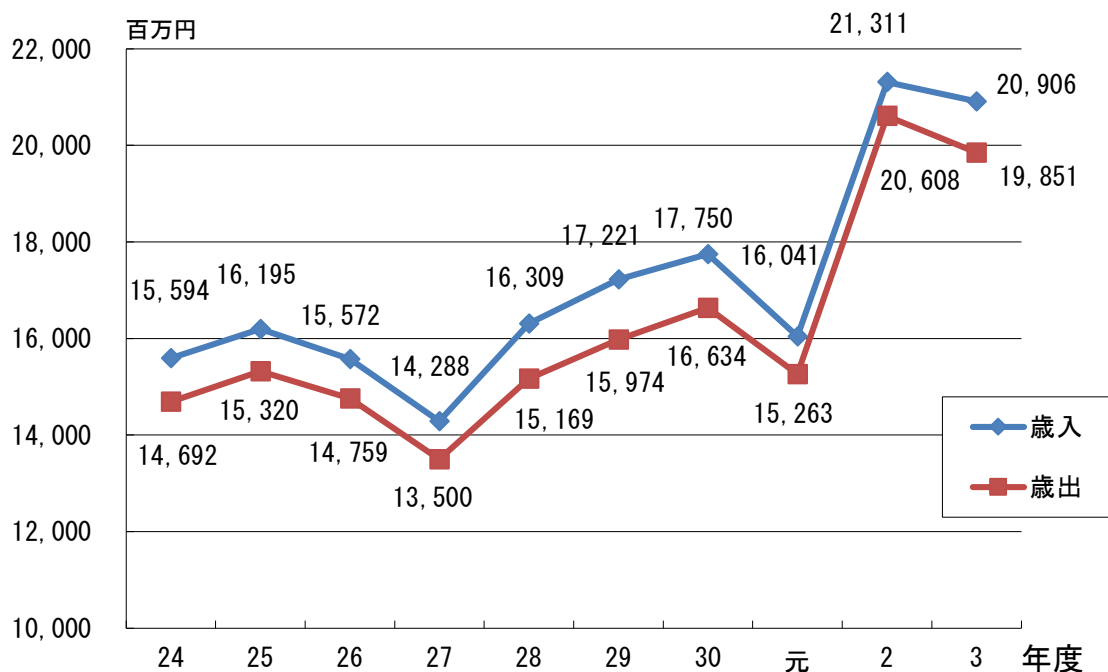
歳入 4億 513万3千円（1.9%）減

歳出 7億5,707万8千円（3.7%）減 となりました。

(2) 推移

この10年間の決算規模の推移は、図1のとおりです。

図1 決算規模の状況



2 歳入

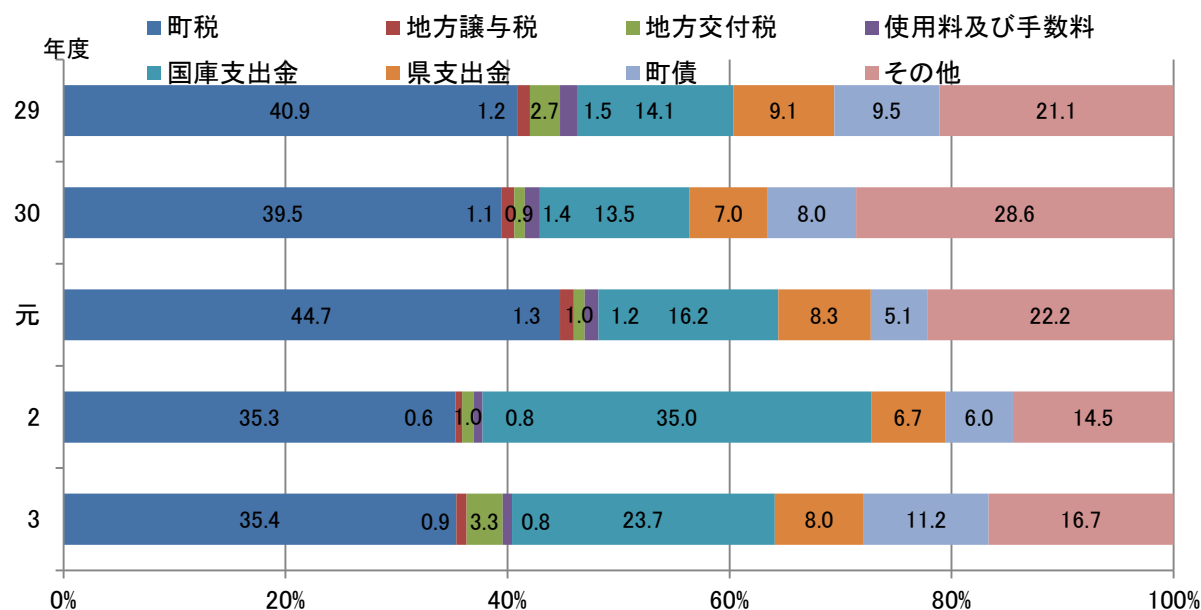
(1) 概況

令和3年度歳入決算額は、209億619万6千円で前年度（213億1,132万9千円）と比べて4億513万3千円（1.9%）減少しました。

主な歳入項目ごとの決算額及び構成比は、町税73億9,790万2千円（構成比35.4%）が最も多く、次いで、国庫支出金49億4,886万9千円（同23.7%）、地方債23億4,730万円（同11.2%）都道府県支出金16億7,920万円（同8.0%）の順となっています。

歳入決算の構成比の推移は、図2のとおりです。

図2 歳入決算の構成比の推移（単位：％）



(2) 経常的収入

- ・ 経常的収入とは ・ ・ 毎年度継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していくことが必要です。

本町の令和3年度における経常的収入は、前年度に比べ8億98万4千円（6.3%）増加しています。

歳入総額に占める割合については、地方特例交付金や地方消費税交付金などの多くの項目が増加したことに伴い、64.2%となり、前年度と比べた場合は4.9%の増となりました。

区分	経常的収入	歳入総額に占める割合	対前年度増加額・率	
	千円	%	千円	%
平成28年度	11,528,559	66.9	675,708	6.2
平成29年度	11,300,407	63.7	△ 228,152	△ 2.0
平成30年度	11,838,856	73.8	538,449	4.8
令和元年度	12,629,497	59.3	790,641	6.7
令和3年度	13,430,481	64.2	800,984	6.3

(3) 自主財源と依存財源

歳入総額を、自主的に収入し得る自主財源と、国・県意思決定等により収入される依存財源とに分類すると、図3のとおりになります。

自主財源の総額は97億2,179万円3千円で、繰越金や財産収入などが減少したことにより、前年度と比べて3,030万3千円(0.3%)の増加となっています。

なお、町税の推移は図4のとおりです。

図3 自主財源と依存財源の状況

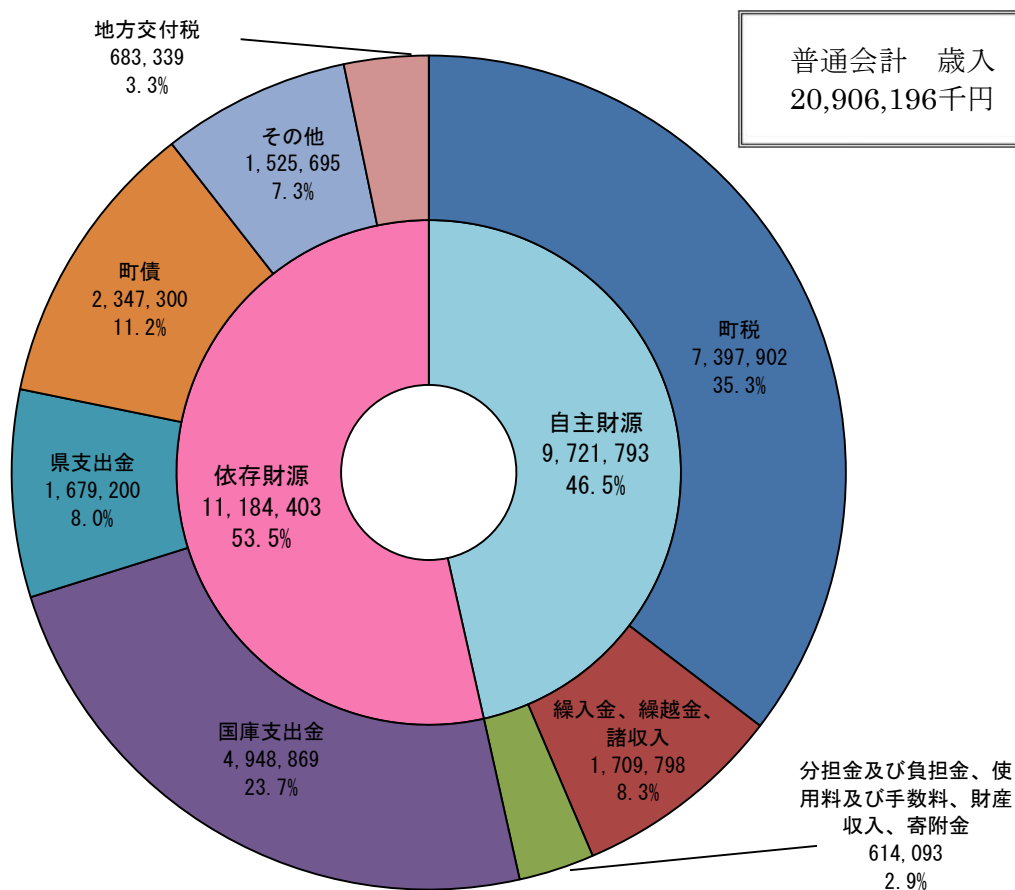
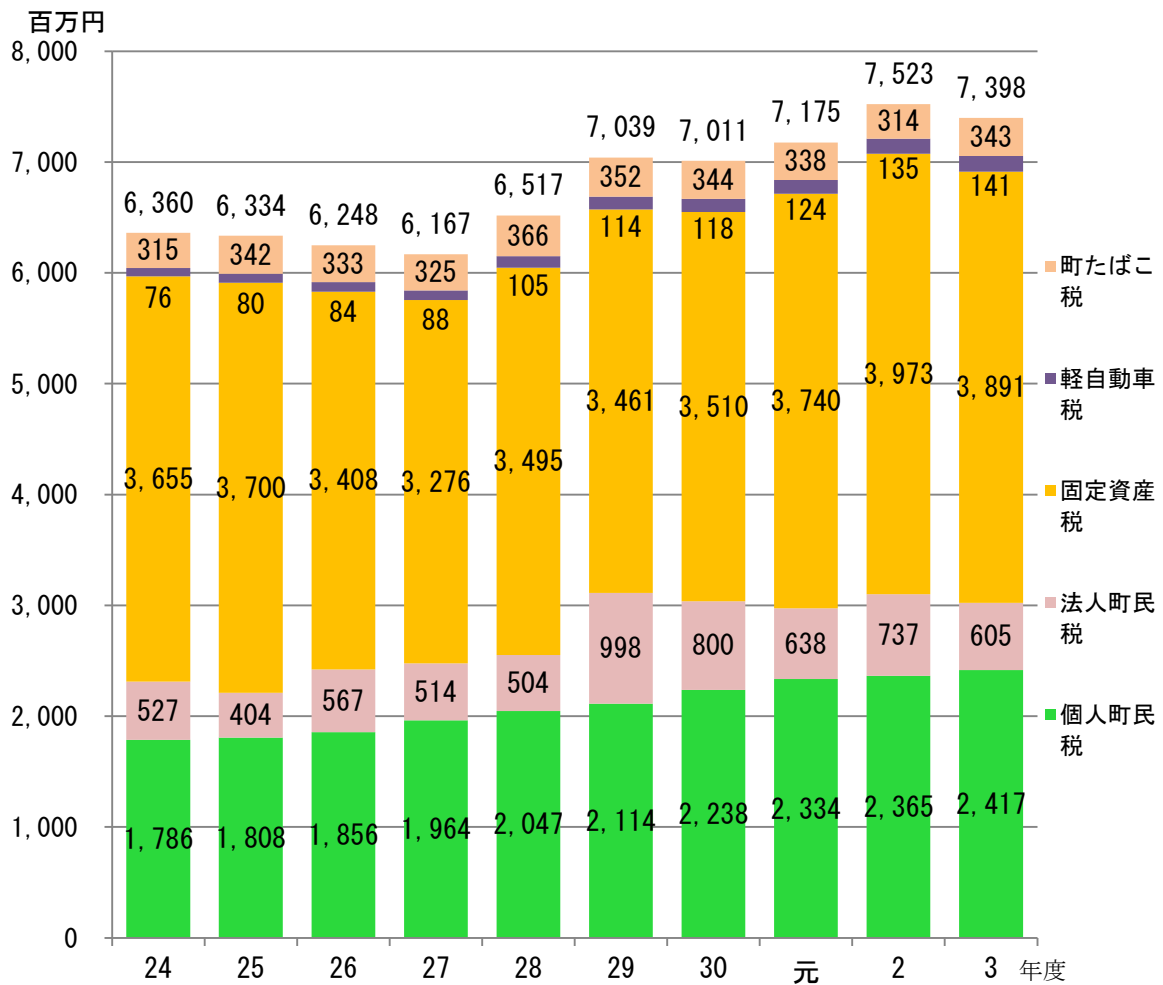


図4 町税の推移



3 歳出

(1) 概況

令和3年度の歳出決算額は198億5,090万3千円で、前年度(206億798万1千円)と比べて7億5,707万8千円(3.7%)の減となりました。

(2) 目的別歳出

・目的別歳出とは・・・歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのものです。

歳出決算額の目的別分類及び構成比(図5及び図6)をみると、民生費75億6,434万6千円(構成比38.1%)が最も多く、次いで土木費23億5,310万9千円(同11.9%)、教育費21億5,084万3千円(同10.8%)、総務費19億2,140万1千円(同9.7%)の順となっています。

図5 目的別歳出決算の内訳

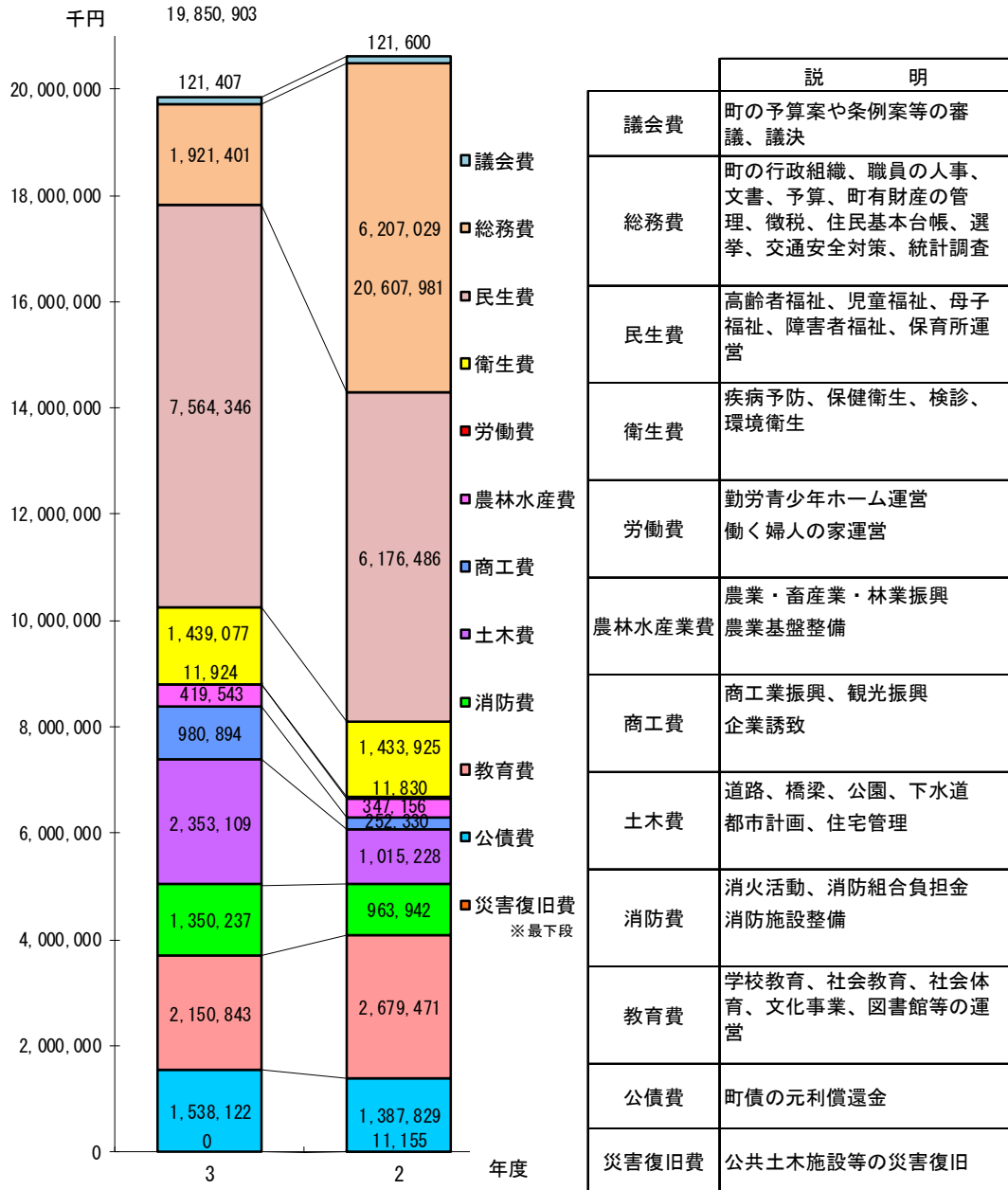


図6 目的別歳出決算構成比の推移（単位：％）



(3) 性質別歳出

①概況

・性質別歳出とは・・・ 地方自治体の経費を性質別に分類すると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）、その他の経費（物件費、補助費等、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図7）をみると、義務的経費92億2,931万5千円（構成比46.5%）、投資的経費37億5,638万7千円（同18.9%）、その他の経費68億6,520万1千円（同34.6%）となっています。

これをさらに詳しくみると、扶助費が56億3,980万7千円（同28.4%）で最も大きな割合を占め、次いで普通建設事業費が37億5,638万7千円（同18.9%）物件費が26億7,001万5千円（同13.5%）、補助事業費が24億9,467万8千円（同12.6%）、人件費が20億5,138万6千円（同10.3%）となっています。構成比の推移は、図8のとおりです。

図7 性質別歳出決算の内訳

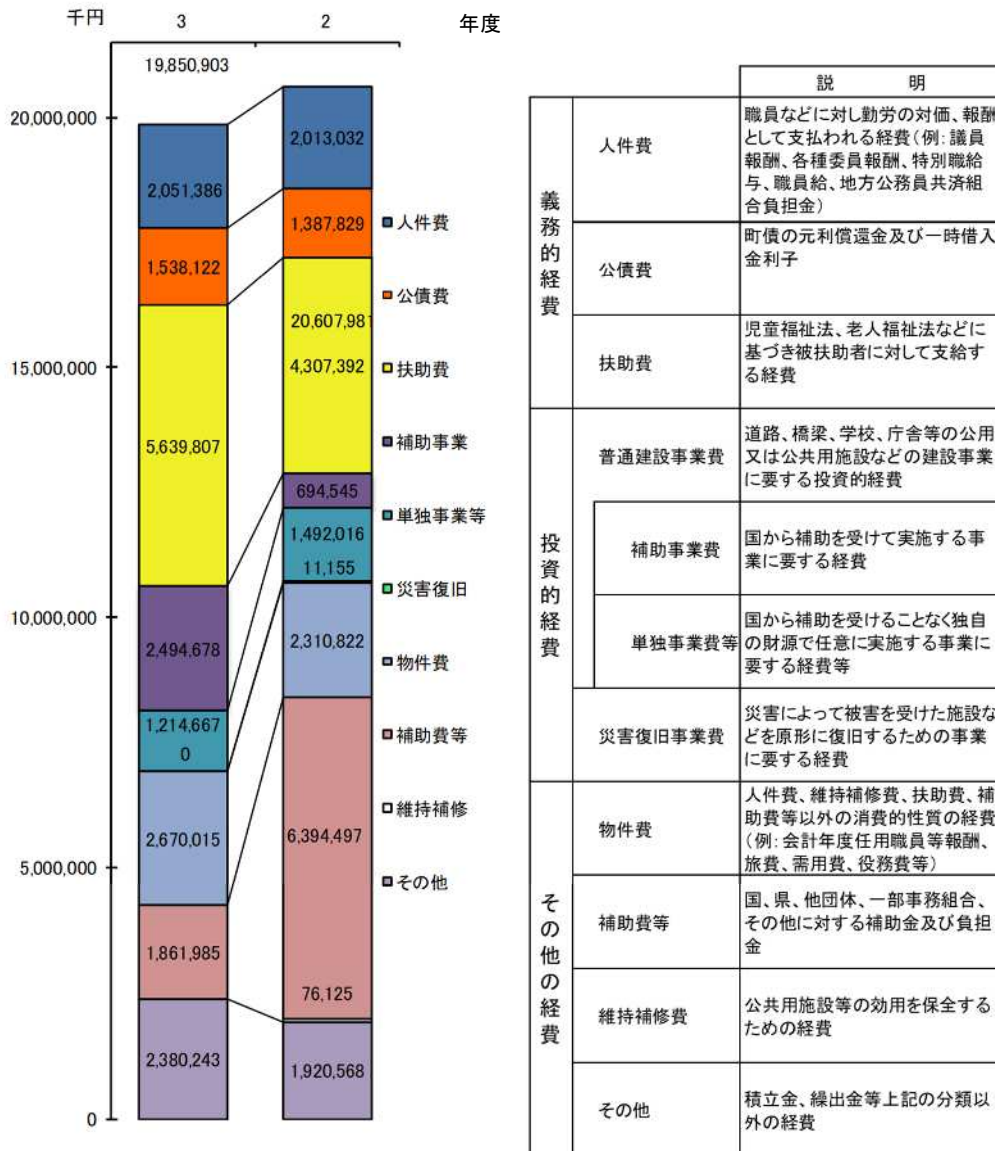
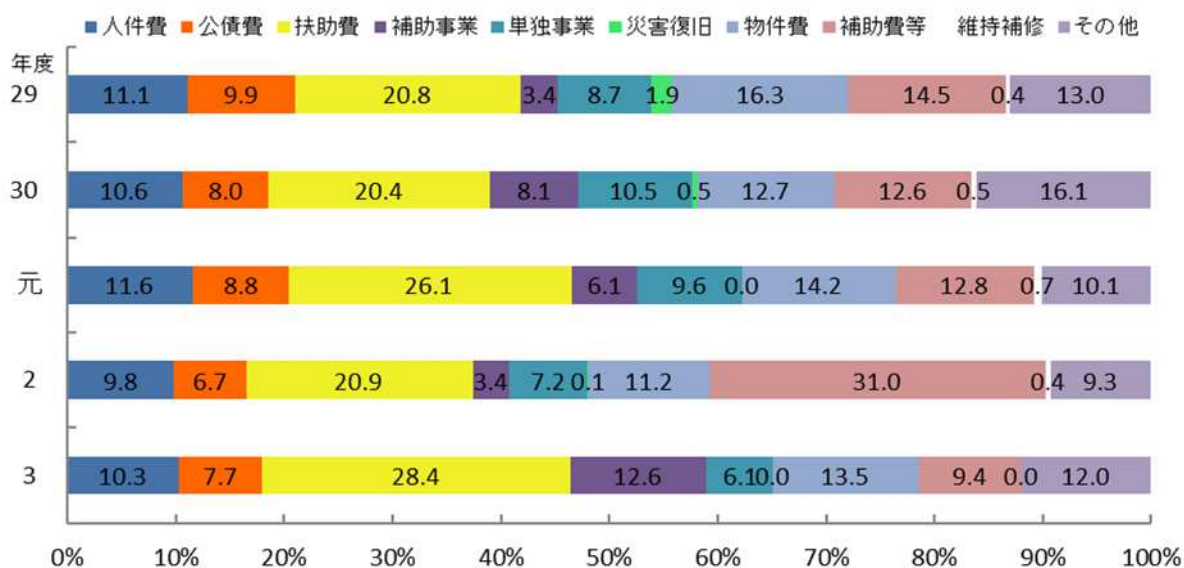


図8 性質別歳出決算構成比の推移



② 経常的経費

- ・ 経常的経費 ・ 毎年度継続的に支出される経費

経常的経費が歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

経常的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次のとおりです。

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
65.8%	65.0%	74.0%	57.1%	61.7%

③ 投資的経費

- ・ 投資的経費 ・ 道路、橋梁、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみると普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

4 決算収支

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- ・ 形式収支 ・ 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- ・ 実質収支 ・ 形式収支から継続費繰次繰越、明許繰越、事故繰越し、事業繰越及び支払繰延に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・ 単年度収支 ・ 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（財政の年度ごとの動向をみる判断基準となります。）
- ・ 実質単年度収支 ・ 単年度収支に財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還額を加算し、財政調整基金取崩額を差し引いた額

(単位：千円)

決算収支の状況	令和元年度	令和2年度	令和3年度
形式収支	778,275	703,748	1,055,293
翌年度に繰り越すべき財源	211,572	290,064	371,707
実質収支	566,703	413,284	683,586
単年度収支	△4,363	△153,419	270,302
実質単年度収支	△106,506	△172,086	580,452

5 経常収支

- ・経常収支比率・ 財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられます。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源等の、経常一般財源等総額に対する割合を算出したものです。すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することが困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断するものです。

経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 的 収 入 a	11,528,559 10.2	11,300,407 △ 2.0	11,838,856 4.8	12,629,497 6.7	13,430,481 6.3
経常一般財源等 (臨時財政対策債を含む) b	8,779,321 3.3	8,161,935 △ 7.0	8,325,857 2.0	8,870,952 6.5	9,836,282 10.9
経 常 的 経 費 c	10,515,882 7.8	10,803,806 2.7	11,293,709 4.5	11,763,714 4.2	12,245,932 4.1
経常的経費に充当 された一般財源等 d	7,366,722 4.3	7,600,983 3.2	7,753,501 2.0	7,917,513 2.1	8,195,353 3.5
経常収支比率(d)／(b)	83.9%	93.1%	93.1%	89.3%	83.3%

※下段は対前年度伸び率

6 財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、財政力指数があります。これは、全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）とそれを賄うために自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）を比較（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることとなります。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去3年間の平均）は次のとおりです。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.93	0.96	0.98	1.00*	0.97

※小数点第二位以下を四捨五入しています

第4 令和4年度上半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模の推移は、次のとおりです。

令和4年度

(単位：千円)

区分	当初予算	6月補正	7月補正	9月補正	9月補正後 現計予算額
一般会計	17,201,295	805,694	88,436	1,186,984	19,102,409
特別会計	7,183,582	0	0	66,557	7,250,139
合計	24,384,877	805,694	88,436	1,253,541	26,352,548

令和3年度

(単位：千円)

区分	当初予算	4月専決	6月補正	7月専決	9月補正	9月補正後 現計予算額
一般会計	16,050,681	17,044	239,651	257,794	606,466	17,171,636
特別会計	8,340,754	0	0	0	140,189	8,480,943
合計	24,391,435	17,044	239,651	257,794	748,655	25,652,579

令和4年度9月補正後の一般会計予算は19億1,240万9千円となり、前年度9月補正後現計予算と比べて、19億3,077万3千円(11.2%)の増となっています。

以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算

① 6月補正予算(805,694千円)

歳入：国庫支出金595,272千円、諸収入211,069千円、町債14,500千円等

歳出：商工費334,118千円、総務費288,342千円、民生費133,140千円等

② 7月補正予算(88,436千円)

歳入：国庫支出金58,436千円、繰入金30,000千円

歳出：商工費49,000千円、民生費15,038千円、農林水産業費25,000千円等

③ 9月補正予算(1,186,984千円)

歳入：繰越金533,549千円、繰入金331,300千円、町税227,904千円等

歳出：総務費511,632千円、衛生費179,888千円、商工費152,906千円等

2 特別会計

特別会計は、上半期において国民健康保険特別会計が469万4千円、介護保険特別会計が3,984万4千円、後期高齢者医療特別会計が381万円の補正増をした結果、当初予算と合わせた特別会計の総額は、72億5,013万9千円となりました。

第5 令和4年度上半期における予算の執行状況

令和4年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和4年9月30日現在の執行状況は次のとおりです。

1 一般会計

歳入

(単位:千円、%)

款名	区分	予算額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A) ×100
		金額	構成比	金額	構成比	
町	税	7,336,083	38.4	4,536,523	63.5	61.8
地方譲与	税	170,224	0.9	69,162	1.0	40.6
利子割交付金		2,388	0.0	720	0.0	30.2
配当割交付金		9,020	0.0	11,660	0.2	129.3
株式等譲渡所得割交付金		10,988	0.1	0	0.0	0.0
法人事業税交付金		90,450	0.5	50,510	0.7	55.8
地方消費税交付金		999,364	5.2	568,915	8.0	56.9
ゴルフ場利用税交付金		13,010	0.1	5,175	0.1	39.8
環境性能割交付金		10,057	0.1	2,988	0.0	29.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金		3,455	0.0	0	0.0	0.0
地方特例交付金		73,103	0.4	73,103	1.0	100.0
地方交付税		409,141	2.1	238,102	3.3	58.2
交通安全対策特別交付金		8,000	0.0	4,030	0.1	50.4
分担金及び負担金		255,006	1.3	50,977	0.7	20.0
使用料及び手数料		173,805	0.9	78,229	1.1	45.0
国庫支出金		4,117,162	21.6	475,050	6.6	11.5
県支出金		1,660,148	8.7	148,602	2.1	9.0
財産収入		162,814	0.8	36,735	0.5	22.6
寄附金		76,000	0.4	18,794	0.3	24.7
繰入金		892,772	4.7	0	0.0	0.0
繰越金		683,549	3.6	683,549	9.5	100.0
諸収入		361,970	1.9	90,145	1.3	24.9
町債		1,583,900	8.3	0	0.0	0.0
合計		19,102,409	100.0	7,142,969	100.0	37.4

歳出

(単位：千円、%)

款名	区分	予算額 (A)		支出済額 (B)		支出率
		金額	構成比	金額	構成比	(B) / (A) × 100
議会費		135,480	0.7	76,760	0.6	56.7
総務費		2,490,952	13.0	1,295,911	9.9	52.0
民生費		6,909,479	36.2	3,853,488	29.5	55.8
衛生費		1,533,016	8.0	821,261	6.3	53.6
労働費		3,589	0.0	1,268	0.0	35.3
農林水産業費		473,989	2.5	329,677	2.5	69.6
商工費		649,506	3.4	364,821	2.8	56.2
土木費		2,464,139	12.9	3,589,467	27.4	145.7
消防費		569,238	3.0	503,358	3.8	88.4
教育費		2,268,893	11.9	1,459,530	11.2	64.3
災害復旧費		3,623	0.0	1,078	0.0	29.8
公債費		1,576,043	8.3	786,319	6.0	49.9
諸支出金		0	0.0	0	0.0	0.0
予備費		24,462	0.1	0	0.0	0.0
合計		19,102,409	100.0	13,082,938	100.0	68.5

(注)「予算額 (A)」は令和4年9月末までの予備費充用額 (11,424千円) を反映した金額

2 特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算		収入済		収入率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)/(A) × 100
土地取得特別会計	183,956	2.6	182,135	5.9	99.0
工業団地造成事業特別会計	103,032	1.4	103,032	3.4	100.0
国民健康保険特別会計	3,719,362	51.3	1,514,577	49.4	40.7
介護保険特別会計	2,685,575	37.0	1,095,951	35.8	40.8
後期高齢者医療特別会計	558,214	7.7	169,322	5.5	30.3
合計	7,250,139	100.0	3,065,017	100.0	42.3

歳出

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算		支出済		支出率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)/(A) × 100
土地取得特別会計	183,956	2.6	181,507	5.4	98.7
工業団地造成事業特別会計	103,032	1.4	1,997	0.1	1.9
国民健康保険特別会計	3,719,362	51.3	1,941,295	57.9	52.2
介護保険特別会計	2,685,575	37.0	1,119,596	33.4	41.7
後期高齢者医療特別会計	558,214	7.7	109,429	3.2	19.6
合計	7,250,139	100.0	3,353,824	100.0	46.3

第 6 町税の収入状況

1 町税の収入状況

(1) 令和3年度

令和3年度の収入決算状況は、下図のとおりです。

まず、調定額は76億3,019万6千円で、前年度比2.3%の減となっています。

調定額の大きいものから税目ごとにみると、固定資産税39億8,936万7千円（前年度比3.5%減）が最も大きく、個人町民税25億3,698万8千円（同2.4%増）、法人町民税6億841万5千円（同18.0%減）、町たばこ税3億4,317万6千円（同9.3%増）、軽自動車税1億5,225万円（同4.6%増）となっています。

収入額は73億9,790万2千円で、前年度比1.7%の減となっています。

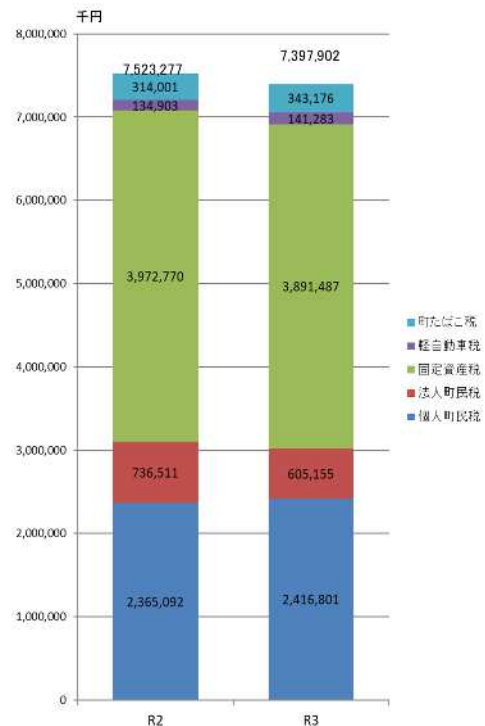
収入額の大きいものから税目ごとにみると、固定資産税38億9,148万7千円（前年度比2.0%減）が最も大きく、個人町民税24億1,680万1千円（同2.2%増）、法人町民税6億515万5千円（同17.8%増）、町たばこ税3億4,317万6千円（同9.3%増）、軽自動車税1億4,128万3千円（同4.7%増）となっています。

町税収入の決算状況

(単位：千円、%)

	調定額		収入済額		徴収率
	令和3年度	増減率	令和3年度	増減率	
個人町民税	2,536,988	2.4	2,416,801	2.2	95.3
法人町民税	608,415	△ 18.0	605,155	△ 17.8	99.5
固定資産税	3,989,367	△ 3.5	3,891,487	△ 2.0	97.5
軽自動車税	152,250	4.6	141,283	4.7	92.8
町たばこ税	343,176	9.3	343,176	9.3	100.0
合計	7,630,196	△ 2.3	7,397,902	△ 1.7	97.0

収入済額の前年度との比較



(2) 令和4年度上半期

令和4年9月30日現在の収入状況は、次表のとおりです。

調定額73億8,547万3千円に対して、収入額は45億3,283万4千円、徴収率は61.4%となっています。

町税の収入状況 ※菊陽町総務部税務課調べ

(単位：千円)

	予算額	調定額			収入済額			徴収率		
		現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	計 (C)	現年課税分 (D)	滞納繰越分 (E)	計 (F)	現年課税分 (D)/(A)	滞納繰越分 (E)/(B)	計 (F)/(C)
町民税	3,021,694	2,921,491	117,542	3,039,033	1,718,800	10,054	1,728,854	58.8%	8.6%	56.9%
個人	2,449,828	2,538,496	114,068	2,652,564	1,335,805	6,580	1,342,385	52.6%	5.8%	50.6%
法人	571,866	382,995	3,474	386,469	382,995	3,474	386,469	100.0%	100.0%	100.0%
固定資産税	3,831,360	3,904,737	96,536	4,001,273	2,466,686	5,887	2,472,573	63.2%	6.1%	61.8%
純資産税	3,775,926	3,849,302	96,536	3,945,838	2,411,251	5,887	2,417,138	62.6%	6.1%	61.3%
交付金	55,434	55,435		55,435	55,435		55,435	100.0%		100.0%
軽自動車税	142,471	148,024	10,235	158,259	143,566	933	144,499	97.0%	9.1%	91.3%
町たばこ税	308,058	186,908		186,908	186,908		186,908	100.0%		100.0%
合計	7,303,583	7,161,160	224,313	7,385,473	4,515,960	16,874	4,532,834	63.1%	7.5%	61.4%

第7 町債の状況

1 町債の状況

(1) 令和3年度の決算

- ・町債とは・・・ 長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のための長期の借入金で、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。

令和3年度決算における町債借入現在高（普通会計債※）は164億1,164万5千円で前年度末（161億3,784万8千円）に比べ2億7,379万7千円（1.7%）増加しています。目的別構成をみますと、教育債が最も大きく、次いで臨時財政対策債、土木債となっています。（表2の令和3年度末町債現在高を参照）

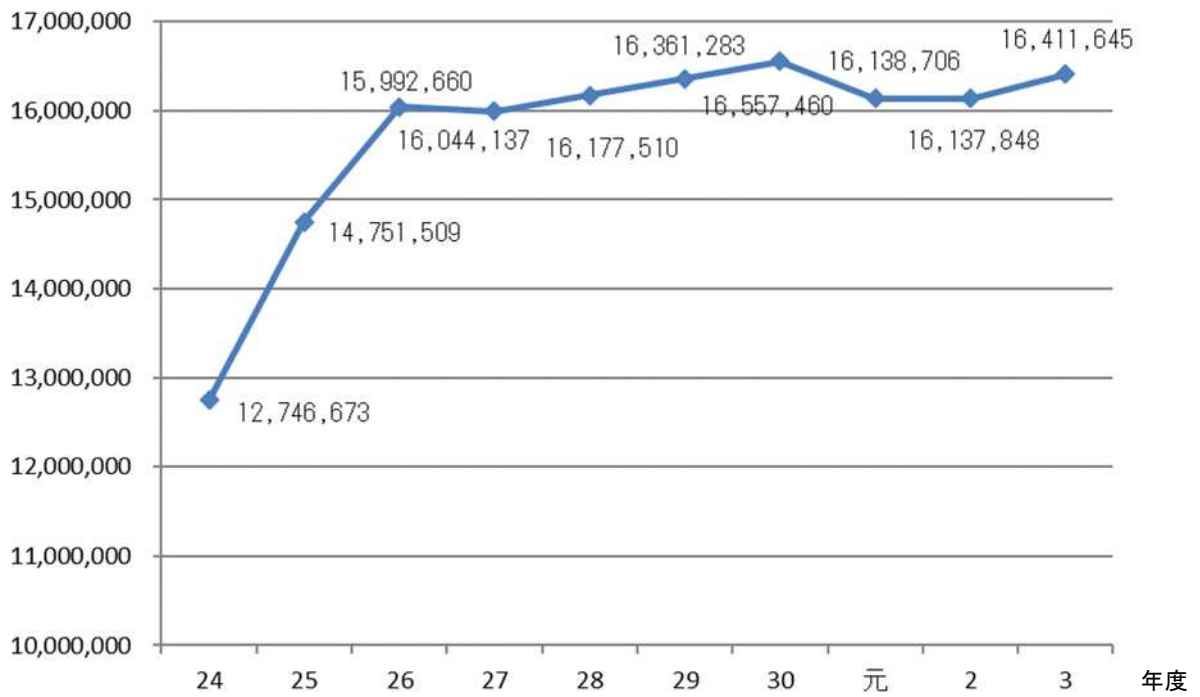
※本町の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2会計です。

また、資金の借入先別では、財政融資資金からの借入が51.5%と最も大きな割合を占め、次いで市中銀行からの借入が29.8%と2番目に大きな割合を占めています（表1参照）。町債現在高の推移は、次ページの図のとおりです。

表1 令和3年度決算における借入先別現在高（普通会計）
（単位：千円）

区 分	金 額	構成比
財 政 融 資 資 金	8,444,671	51.5%
旧 簡 保 資 金	45,921	0.3%
旧 郵 貯 資 金	84,701	0.5%
地方公共団体金融機構	2,201,735	13.4%
市 中 銀 行	4,888,426	29.8%
そ の 他 の 金 融 機 関	543,472	3.3%
共 済 等	199,012	1.2%
そ の 他	3,707	0.0%
合 計	16,411,645	100%

図 町債現在高の推移（普通会計決算）



(2) 令和4年度上半期の状況

令和4年度上半期の一般会計の町債の状況は、償還元金9億2,339万9千円、令和4年9月30日現在高は159億3,332万4千円となっています。

※なお、普通会計では、償還元金は9億2,339万9千円で、令和4年9月30日現在高は161億1,442万4千円となっています。

表2 町債現在高

(単位：千円)

		令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 上半期増減額		令和4年9月末 現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)
			借入額 (B)	償還元金 (C)		
普 通 会 計	普通債	10,991,569	0	629,688	10,361,881	64.3
	総務債	584,487		32,794	551,693	3.4
	民生債	113,825		7,105	106,720	0.7
	農林水産債	442,955		18,080	424,875	2.6
	土木債	2,408,837		316,102	2,092,735	13.0
	消防債	1,733,791		40,840	1,692,951	10.5
	教育債	5,707,674		214,767	5,492,907	34.1
	災害復旧債	1,130,328	0	62,717	1,067,611	6.6
	総務債	91,270		7,043	84,227	0.5
	民生債	9,401		706	8,695	0.1
	農林水産債	5,336		761	4,575	0.0
	土木債	49,448		4,010	45,438	0.3
	教育債	165,435		13,482	151,953	0.9
	その他	809,438		36,715	772,723	4.8
	その他	4,734,826	0	230,994	4,503,832	27.9
	臨時財政対策債	4,599,099		225,427	4,373,672	27.1
	減税補てん債	32,027		5,567	26,460	
	減収補填債	103,700		0	103,700	0.6
	計 一般会計 合計	16,856,723	0	923,399	15,933,324	98.9
特別会計	土地取得	181,100		0	181,100	1.1
計 特別会計 合計	181,100	0	0	181,100	1.1	
計 普通会計 合計	17,037,823	0	923,399	16,114,424	100.0	

第 8 町有財産の状況

町の財産は次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が、事務・事業に直接使用することを本来の目的とする財産 (例：庁舎等)
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例：学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
	普通財産		行政財産以外は一切の公有財産
物	品	町が所有する動産など(現金などを除く) (例：備品、消耗品)	
債	権	金銭の給付を目的とする権利 (例：町税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)	
基	金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの	

令和4年9月30日現在の町有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

(単位：m²)

分類	区	分	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増減	備考				
行政財産	本	庁舎	14,356	14,356	0					
		警察(消防)施設	5,283	5,283	0					
	公共用財産	学	校	201,650	201,826	△ 176				
		公	営	住	宅	59,729	59,729	0		
		公	園	407,553	406,684	869				
		その	他	の	施	設	185,282	185,282	0	
	小		計	873,853	873,160	693				
普通財産	山	林	1,246,450	1,246,450	0					
	宅	地	43,896	47,786	△ 3,890					
	雑	種	地	・	原	野	76,560	79,225	△ 2,665	
	小		計	1,366,906	1,373,461	△ 6,555				
合			計	2,240,759	2,246,621	△ 5,862				

(2) 建物

(単位：m²)

分類	区分	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本庁舎	7,594	7,594	0		
	行政の 機 関 の 施設	警察(消防)施設	0	0	0	
		その他の施設	0	0	0	
	公共 財 産	学校	62,412	62,412	0	
		公営住宅	18,109	18,109	0	
		公園	1,574	1,574	0	
		その他の施設	28,473	28,473	0	
小計		118,162	118,162	0		
普通財産	山林	0	0	0		
	宅地	1,106	2,616	△1,510		
	雑種地・原野	0	0	0		
	小計	1,106	2,616	△1,510		
合計		119,268	120,778	△1,510		

2 山林

(単位：m²)

土地の 権利の 区分	面積				立木の推計蓄積量			
	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増	減	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増	減
所有	452,057	452,057	0	0	21,824	21,824	0	0
分収	794,393	794,393	0	0	36,575	36,575	0	0
計	1,246,450	1,246,450	0	0	58,399	58,399	0	0

3 有価証券

(単位：千円)

区分	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増減	備考
豊肥本線高速鉄道保有(株)株券	26,700	26,700	0	
合計	26,700	26,700	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
熊本県信用保証協会(商工会)出捐金	20,500	20,500	0	
熊本県農業信用基金協会出資金	2,270	2,270	0	
(財)熊本県農業公社出資金	1,397	1,397	0	
(財)熊本県農業公社出捐金	192	192	0	
(社)熊本県畜産協会出資金	40	40	0	
(財)熊本県林業従事者育成基金拠出金	1,105	1,105	0	
菊池森林組合出資金	1,526	1,526	0	
(有)さんふれあ出資金	9,000	9,000	0	
(財)くまもとテクノ産業財団出捐金	50	50	0	
(財)熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,500	2,500	0	
(財)熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	1,287	1,287	0	
(財)熊本県さわやか長寿財団出捐金	1,313	1,313	0	
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	600	600	0	
(財)白川水源地域対策基金出捐金	1,000	1,000	0	
(福)菊陽町社会福祉協議会出資金	900	900	0	
(財)熊本県環境整備事業団出捐金	18	18	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,400	2,400	0	
合 計	46,098	46,098	0	

5 物品

(単位：台)

	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増 減	備 考
	台	台	台	
乗用車	86	86	0	
庁用備品	69	68	1	
機械器具	45	45	0	
教育物品	4	4	0	
計	204	203	1	

※乗用車及び取得価格100万円以上の重要備品を記載

6 債権

(1) 貸付金

(単位：千円)

区 分	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
奨 学 資 金	2,836	2,836	0	
住 宅 新 築 資 金	1,716	1,716	0	
住 宅 改 修 資 金	2,003	2,003	0	
宅 地 取 得 資 金	4,318	4,318	0	
災 害 援 護 資 金	6,595	6,595	0	
合 計	17,468	17,468	0	

7 基金

(単位：千円)

区 分	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
財 政 調 整 基 金	2,196,059	1,886,004	310,055	
減 債 基 金	388,856	388,848	8	
公 共 施 設 整 備 基 金	497,658	504,623	△ 6,965	
ふ る さ と 創 生 事 業 基 金	321,526	323,020	△ 1,494	
人 材 育 成 基 金	89,500	90,098	△ 598	
社 会 福 祉 振 興 基 金	252,578	253,049	△ 471	
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	0	0	0	
学 校 建 設 基 金	339,786	239,781	100,005	
表 彰 基 金	4,525	4,525	0	
ス ポ ー ツ ・ 文 化 振 興 基 金	48,929	53,617	△ 4,688	
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	10,702	10,700	2	
町 営 住 宅 建 設 基 金	1,272	1,272	0	
総 合 ス ポ ー ツ 施 設 整 備 基 金	684,567	863,550	△ 178,983	
子 育 て 支 援 施 設 等 整 備 基 金	60,001	30,000	30,001	
平 成 28 年 熊 本 地 震 復 興 基 金	62,858	68,108	△ 5,250	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,125	2,693	2,432	
土 地 開 発 基 金	116,481	116,479	2	
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	253,314	253,259	55	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	393,705	303,699	90,006	
合 計	5,727,442	5,393,325	334,117	

第9 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」の規定により、地方公共団体は、「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算定して、公表することとなりました。これは、これらの指標から地方公共団体の財政状況悪化等の様子をとらえ、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

菊陽町の令和3年度決算に基づく各指標は、次のとおりです。

1 健全化判断比率

健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
①	実質赤字比率	—	13.39%
②	連結実質赤字比率	—	18.39%
③	実質公債費比率	5.0%	25.0%
④	将来負担比率	24.4%	350.0%

4つの指標のうち、一つでも早期健全化基準を超えれば早期健全化団体となります。早期健全化団体は、自主的な改善努力を行って財政健全化を目指します。

3つの指標のうち、一つでも財政再生基準を超えれば財政再生団体となります。財政再生団体は、国等の関与により確実な再生を目指します。「財政再生計画」を作成してそれに基づく予算編成を行い、外部監査が必要になるほか、一部の起債ができないなどの制限がかかります。また、予算の変更などの勧告が行われることもあるなど、再生に向けて厳しい道を歩むこととなります。

2 資金不足比率

資金不足比率		経営健全化基準
①	菊陽町下水道事業会計	—
②	菊陽町工業団地造成事業特別会計	—

この指標は、公営企業ごとの資金の不足額をもとに算定します。本町では、下水道事業会計及び工業団地造成事業特別会計が該当しています。

令和3年度は資金の不足が生じなかったため、数値はありません。

経営健全化基準を超えた公営企業は、自主的な改善努力による経営の健全化を目指します。「経営健全化計画」を作成してそれに基づく予算編成を行い、外部監査が必要となります。

3 留意事項

これらの指標は、あくまで法定の指標であり、地方公共団体の財政の実態を明らかにするための最低限のルールです。したがって、各指標がそれぞれの早期健全化基準等を下回れば、財政運営上の問題が全くないということではなく、他の指標も用いて分析を行い、必要な対応を行っていくことになります。

※これらの指標の算定対象となる会計や外部団体、その他指標の解説については、別途公表している資料「健全化判断比率及び資金不足比率の公表について」をご覧ください。